

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大道 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,977	7.3	3,867	87.6	4,135	75.0	2,566	53.2
25年3月期	61,508	2.8	2,061	158.0	2,363	143.1	1,674	173.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,797百万円 (18.9%) 25年3月期 2,352百万円 (140.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	55.85	—	6.1	6.4	5.9
25年3月期	36.45	—	4.2	3.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 46百万円 25年3月期 49百万円

(注) 当連結会計年度より、賃貸用不動産に係る収入の増加が見込まれることから、受取賃貸料を営業外収益から売上高に、賃貸収入原価を営業外費用から売上原価に各々表示方法を変更しております。

平成25年3月期につきましても当該表示方法の変更に伴う組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。

詳細は添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	65,909	43,353	65.8	943.54
25年3月期	63,670	41,176	64.7	896.17

(参考) 自己資本 26年3月期 43,353百万円 25年3月期 41,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△472	△421	△497	11,321
25年3月期	2,491	△1,777	△589	12,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	459	27.4	1.1
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	597	23.3	1.4
27年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		24.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	3.0	1,650	△5.9	1,750	△7.2	1,100	△3.5	23.94
通期	65,200	△1.2	3,600	△6.9	3,730	△9.8	2,400	△6.5	52.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	46,783,800 株	25年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	836,431 株	25年3月期	835,995 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	45,947,416 株	25年3月期	45,947,810 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	63,641	7.4	3,243	100.1	3,398	89.6	2,067	59.9
25年3月期	59,259	2.0	1,620	210.2	1,791	195.3	1,292	195.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.99	—
25年3月期	28.13	—

(注)当事業年度より、賃貸用不動産に係る収入の増加が見込まれることから、受取賃貸料を営業外収益から売上高に、賃貸収入原価を営業外費用から売上原価に各々表示方法を変更しております。

平成25年3月期につきましても当該表示方法の変更に伴う組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	61,331	66.7	40,934	66.7	890.90	66.7	890.90	66.7
25年3月期	59,983	65.6	39,332	65.6	856.03	65.6	856.03	65.6

(参考)自己資本 26年3月期 40,934百万円 25年3月期 39,332百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成26年6月4日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員及び執行役員の異動	29
(2) 新任社外取締役候補者の略歴等	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に株価の上昇や円高の是正が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化をはじめとする海外経済の下振れリスクや消費増税前の駆け込み需要による反動等が懸念され、先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、低金利が続く中で、住宅ローン減税等の住宅取得支援策が実施され、消費増税前の駆け込み需要が顕在化したことで、新設住宅着工戸数は987千戸（前年度比10.6%増）となりました。

このような状況下、当社グループでは、地球環境に配慮しながら独自の製造技術を活かした新製品を開発して他社と差別化を図り、また短納期対応の製品を拡充するなど、顧客ニーズに合った製品の品揃えとサービスの一層の向上に努めました。超高齢社会が進行する中、シニアマーケット向けに開発した「セーフケアプラス」製品群の拡充を最重点課題として取り組み、これまでの一般住宅向け製品に加えて、サービス付き高齢者向け住宅やシニア施設向けの製品を新たに発売しました。これらの製品は、当社大阪事業所内に開設した体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」でルーム展示しております。生産工場の見学と合わせて提案し、「セーフケアプラス」製品群の浸透に努めております。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当期の業績は次のとおりであります。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	61,508	65,977	4,469	7.3
営業利益	2,061	3,867	1,806	87.6
経常利益	2,363	4,135	1,772	75.0
当期純利益	1,674	2,566	891	53.2

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

「セーフケアプラス」製品群の拡充の一環として、内装システム分野において、サービス付き高齢者向け住宅やシニア施設に対応する室内ドア・収納製品等を発売しました。主力シリーズのアーバンモードαと同等の色柄を設定しデザインも豊富に揃え、施設特有の無機質な空間ではなく上質なインテリアを実現しました。

一方、他社との差別化による販売シェア拡大への取組として、建材分野では、木材利用ポイント事業の対象製品である「日本の森活性化フローリング 里床(ツキ板)」の拡販に努めました。さらに、天然木を持つ豊かな表情を再現したシートフローリング「リアルグレイナトム」を発売しました。内装システム分野では、室内ドアやクロゼット等の内装製品の最上級シリーズである「アルティモード」に、鏡面調やうづくり調の新柄を追加し、上質で幅広いインテリアスタイルを提案しました。また、室内ドアとクロゼットにおいては、短納期対応の製品を拡充し、顧客ニーズに合致したサービスの提供に取り組みました。住設分野では、空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」を基材に使用したシステムキッチン「ラフィーナ エアプラス」の拡販に注力しました。さらに、同キッチンのパーツとして、臭いを吸収し調湿効果がある布地の化粧パネル「エアブリズ」を発売しました。

また、子会社の永大小名浜株式会社において、室内ドアを中心とする内装システム製品の生産能力を強化し、東日本の生産拠点としての機能を強化しました。一方、Eidai Vietnam Co., Ltd. では、ムクフロア、シートフロアに続き、挽き板フロアの生産準備に着手しました。シートフロアは国内需要が旺盛であるため、生産シフトを増やして対応しております。

この結果、住宅資材事業の売上高は58,145百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は4,491百万円（同55.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前期増減率(%)
売上高	53,752	58,145	8.2
セグメント利益	2,895	4,491	55.1

(木質ボード事業)

空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」を基材に使用した製品を、主に文教施設や医療施設といった非住宅向けに提案し、販売を促進しました。

この結果、木質ボード事業の売上高は7,739百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は1,032百万円（同28.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	7,700	7,739	0.5
セグメント利益	803	1,032	28.6

(その他事業)

当社所有不動産の有効活用に係る事業において、前連結会計年度まで受取賃貸料は営業外収益の「受取賃貸料」に、賃貸収入原価は営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ売上高、売上原価に含めて表示するとともに、その他事業として独立したセグメントに区分しております。また、環境事業の一環として取組を開始したアスベスト処理事業並びに太陽光発電事業につきましても、その他事業に含めております。詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

不動産有効活用事業では、従来からの物件に加えて、平成25年7月より京都市伏見区の賃貸マンション事業に係る売上高を計上しております。

この結果、その他事業の売上高は93百万円（前年同期比69.3%増）、セグメント利益は31百万円（同9.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	55	93	69.3
セグメント利益	28	31	9.3

②次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、消費増税による個人消費の落ち込みや海外経済の下振れリスク等による国内景気への影響が懸念されますが、政府の成長戦略に基づく経済政策に下支えされ、引き続き回復基調で推移すると考えております。

住宅業界におきましては、駆け込み需要の反動により一時的な減少は避けられないものの、住宅ローン減税の拡充やすまい給付金をはじめとする各種住宅取得支援策の効果により、大きな落ち込みはないと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループでは、シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群の拡充をはじめ、差別化された新製品の開発、顧客ニーズを創り出す新製品の開発により新たな市場の開拓に注力し、あわせて一層のコスト削減と更なる企業体質の強化に努めてまいります。

平成27年3月期の業績につきましては以下を予定しております。

[連結業績] (単位：百万円)

	平成27年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	65,200	△1.2
営業利益	3,600	△6.9
経常利益	3,730	△9.8
当期純利益	2,400	△6.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(i) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は49,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,404百万円増加しました。現金及び預金が2,418百万円減少したものの、たな卸資産が2,365百万円、売上債権が1,178百万円増加したことが主な要因です。

(ii) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円増加しました。設備投資により有形固定資産が707百万円増加したことが主な要因です。

(iii) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。仕入債務が607百万円、未払消費税等が191百万円減少したものの、未払金が452百万円、未払法人税等が365百万円増加したことが主な要因です。

(iv) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。会計方針の変更により、退職給付に係る負債が2,350百万円増加し、退職給付引当金が2,253百万円減少したことが主な要因です。

(v) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は43,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,176百万円増加しました。当期純利益2,566百万円の計上、為替換算調整勘定の236百万円の増加、配当金459百万円の支払いが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動に472百万円、投資活動に421百万円、財務活動に497百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ1,420百万円減少し、当連結会計年度末には11,321百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは472百万円の減少(前年同期は2,491百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益4,101百万円、たな卸資産の増加2,293百万円、売上債権の増加1,168百万円、法人税等の支払い1,088百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは421百万円の減少(前年同期は1,777百万円の減少)となりました。その主な要因は、満期を迎えた定期預金のうち1,000百万円を短期資金に切り替えた一方で、賃貸用不動産の建築及び生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,281百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは497百万円の減少(前年同期は589百万円の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払額459百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つと認識し、かつ、企業の経営基盤の強化を図るため、安定した配当の維持継続を念頭に置きながら、将来の経営環境の変化に備えるように努めております。内部留保金につきましては、今後の業容拡大並びに経営体質の改善強化を図る資金需要に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、財務状況及び連結業績等を勘案し、平成26年2月12日に公表しましたとおり、前期実績と比較して3円増配の1株当たり13円の配当を実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させるべく中間配当の実施を予定しております。1株当たりの中間配当金を6円50銭、期末配当金を6円50銭とし、年間13円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新設住宅着工について

当社グループは住宅用の木質建材と内装部材及び設備機器の製造販売を主たる事業としているため、当社グループの売上は新設住宅着工戸数、とりわけ、持家の着工戸数増減に強い影響を受けます。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更等に左右されやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格と為替相場の変動について

当社グループはフロア基材となる合板をはじめ、原材料の多くを海外より調達しております。これらは国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰は接着剤などの価格を押し上げる要因となります。これらの動向によっては、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

③価格競争激化による販売価格低下の影響について

新設住宅着工戸数が100万戸を下回る水準で推移しており、今後も超高齢社会の進行や住宅ストックの余剰、世帯数の減少等により、新設住宅着工戸数が大きく回復することは見込めず、さらに減少する可能性があります。縮小するマーケットにおいては、販売先であるハウスメーカー等の価格競争は熾烈を極め、住宅資材メーカーにおける受注競争も激化することが考えられます。こういった状況は当社の販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

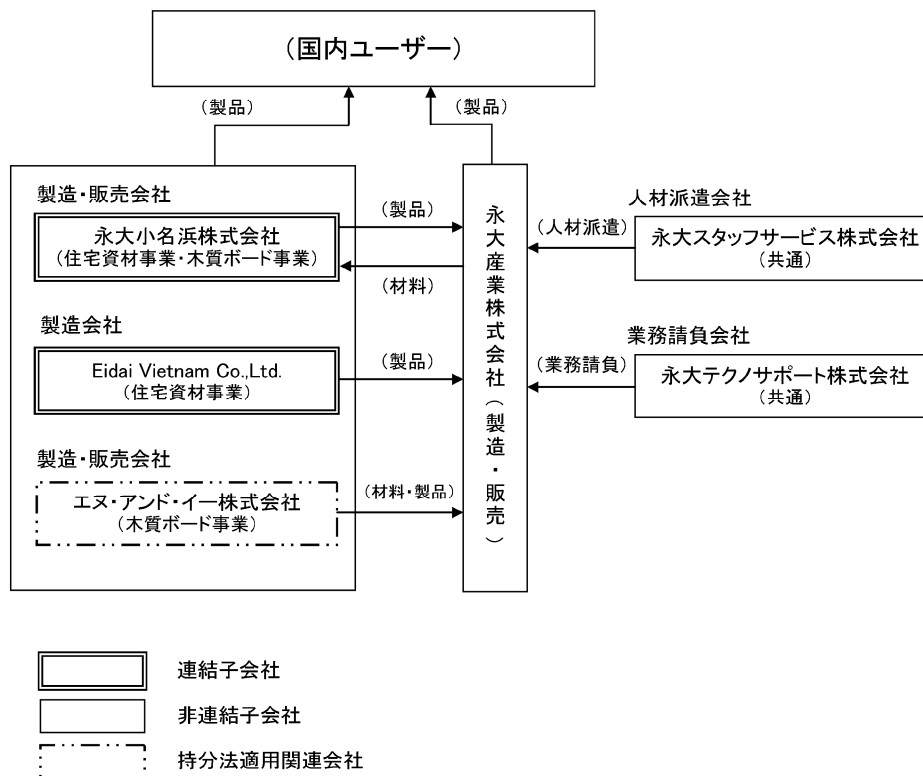
④製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品の品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

⑤自然災害等について

大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、生産活動の停止や配送の遅延、また、損害を被った事業所や保有設備の復旧等に多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、持続可能な社会の確立を目指し、地球、社会、人との共生を通じて、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

当社では、「木は唯一、再生可能な天然資源」という認識のもと、環境負荷の少ない製品作りを目指し、持続可能な森林の木を主原料として使用しております。また、未利用材や製材端材、さらには役目を終えた木製品や木質廃材も木質ボードの原材料として利用しております。このように、「木」という資源を無駄なく循環させる「環境創造型事業」を通じて地球環境の保全に寄与してまいります。

これからも大切な資源を有効に活用して、更なる環境保全への取組を推進し、ステークホルダーの皆様へ報いていきたいと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当の継続等を実現するためにも収益の確保が重要と考え、売上高を増大させながら売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたくと考えております。売上高経常利益率5%以上を当面の経営指標として業容拡大に取り組んでおります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される新設住宅着工戸数の減少や少子高齢化の進行といった厳しい環境においても、シェアの拡大と利益の最大化を図るため、製品やサービスの競争力強化に加え、設備投資や新規チャネルの開拓、新規事業への参入にも積極的に取り組んでまいります。さらに、環境の変化に迅速、機敏に対応すべく、より一層筋肉質な企業体質を構築してまいります。

①売上高の確保

売上高の確保のため、顧客ニーズや市場動向の把握により、差別化された新製品の開発を進めております。また、生産・配送体制の整備及び在庫管理の適正化を進めることでさらに短納期の製品アイテム数を増やし、顧客満足の向上に努めてまいります。

②生産効率化と増産のための設備投資

新製品の生産や製品のリニューアル並びに生産の効率化を追求した投資を積極的に行うことにより、利益の確保、拡大を目指します。また、Eidai Vietnam Co., Ltd. においても、生産品目の拡大に合わせて設備投資を積極的に行ってまいります。

③地球環境に配慮した製品開発

当社は基本理念を踏まえ、地域型住宅ブランド化事業や木材利用ポイント事業といった国産材利用拡大の流れを受け、基材に国産材を利用した「日本の森活性化フローリング 里床（ツキ板）」を発売しました。今後も、エコ基材として国産針葉樹合板を使用したフローリングをはじめ、国産材を利用したフローリングの開発に取り組んでまいります。また、当社は持続可能な森林の木を製品の原材料に使用するほか、未利用材や製材端材等も無駄なく活用し、さらに廃木材も貴重な資源として循環させるマテリアルリサイクルを行って、フローリングや内装材など住まいに役立つ製品を生産しております。この「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」という「3つの循環の輪」に沿って事業を展開することで、地球環境の保全に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、消費増税による個人消費の落ち込みや海外経済の下振れリスク等による国内景気への影響が懸念されますが、政府の成長戦略に基づく経済政策に下支えされ、引き続き回復基調で推移すると考えております。

住宅業界におきましては、駆け込み需要の反動により一時的な減少は避けられないものの、住宅ローン減税の拡充やすまい給付金等の各種住宅取得支援策の効果により、大きな落ち込みはないと見込んでおります。しかしながら、平成27年10月に予定されている消費税率引き上げの影響や少子高齢化、世帯構成の変化をはじめとする社会の構造変化による新設住宅着工戸数の減少など、厳しい環境が予想されます。

このような環境下、当社グループでは、今後の成長市場であるシニアマーケットの需要を取り込むために、サービス付き高齢者向け住宅やシニア施設向け製品の充実を図り、拡販に繋げてまいります。また、リフォーム市場や中古住宅流通市場等の住宅ストック需要は、政策支援により市場の拡大が見込まれます。これらの市場に対応するため、製品やサービス及び販売体制の拡充に注力してまいります。さらに、永年に渡って培ってきた木質加工技術・ステンレス加工技術を活かして、他社との差別化が図れる新製品の開発に取り組み、販売シェアの拡大に努めてまいります。建材分野では、引き続き木材利用ポイント事業の対象製品である「日本の森活性化フローリング 里床（ツキ板）」の拡販に注力してまいります。内装システム分野では、鏡面調ラッピング技術を活かした製品を展開し、当社独自の鏡面ファッションの創出を目指してまいります。

一方、海外事業では、Eidai Vietnam Co., Ltd. において、コスト面の強みを活かしながら、多様な国内ニーズに対応するため、生産品目の拡大を図ります。さらに、今後の成長が期待されるASEAN諸国への販売に向けて、海外販売体制を構築してまいります。

また、当社の主要原材料であるフロア台板は、その大部分を海外から調達しているため、現地価格と為替変動の影響を受けます。当社では、これらの価格変動要因に対して、担当部門が定期的に現地へ赴き、原木の需給動向等の情報収集による長期見通しを策定し機動的に対応するとともに、調達先の多様化を図っております。一方、国内では製品構成や原材料の仕見直し等によるコスト低減を推進すると同時に、適正な販売価格の維持に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,841	8,423
受取手形及び売掛金	※3 21,297	22,451
電子記録債権	561	586
有価証券	3,999	3,997
製品	3,678	4,630
仕掛品	1,697	1,935
原材料及び貯蔵品	3,219	4,395
繰延税金資産	357	345
未収入金	1,860	2,182
その他	199	169
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	47,711	49,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,385	16,009
減価償却累計額	※2 △11,371	※2 △11,554
建物及び構築物 (純額)	4,014	4,455
機械装置及び運搬具	26,696	26,802
減価償却累計額	※2 △24,859	※2 △24,718
機械装置及び運搬具 (純額)	1,837	2,084
土地	3,587	3,587
リース資産	190	190
減価償却累計額	△103	△141
リース資産 (純額)	86	48
建設仮勘定	107	114
その他	2,701	2,712
減価償却累計額	※2 △2,579	※2 △2,541
その他 (純額)	121	170
有形固定資産合計	9,753	10,460
無形固定資産	246	293
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,848	※1 3,890
出資金	6	6
長期前払費用	342	358
繰延税金資産	152	200
長期預金	1,000	1,000
その他	627	601
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,958	6,038
固定資産合計	15,959	16,793
資産合計	63,670	65,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,615	12,886
電子記録債務	—	121
リース債務	40	40
未払金	3,394	3,847
未払費用	576	545
未払法人税等	750	1,116
未払消費税等	296	104
賞与引当金	487	567
その他	89	49
流動負債合計	19,251	19,279
固定負債		
リース債務	50	10
繰延税金負債	272	333
退職給付引当金	2,253	—
退職給付に係る負債	—	2,350
環境対策引当金	43	42
資産除去債務	12	5
負ののれん	412	338
長期預り保証金	90	107
その他	106	87
固定負債合計	3,241	3,276
負債合計	22,493	22,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	35,499	37,606
自己株式	△157	△157
株主資本合計	39,997	42,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,132
為替換算調整勘定	42	278
退職給付に係る調整累計額	—	△161
その他の包括利益累計額合計	1,179	1,249
純資産合計	41,176	43,353
負債純資産合計	63,670	65,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	61,508	65,977
売上原価	※1,※2 46,551	※1,※2 48,464
売上総利益	14,957	17,513
販売費及び一般管理費	※2,※3 12,895	※2,※3 13,645
営業利益	2,061	3,867
営業外収益		
受取利息	41	38
受取配当金	65	82
仕入割引	83	62
為替差益	57	67
負ののれん償却額	89	74
持分法による投資利益	49	46
雑収入	107	103
営業外収益合計	493	474
営業外費用		
売上割引	122	136
雑損失	69	70
営業外費用合計	191	206
経常利益	2,363	4,135
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 5
受取補償金	7	1
特別利益合計	10	6
特別損失		
減損損失	※5 20	※5 7
固定資産売却損	※6 0	—
固定資産除却損	※7 33	※7 33
特別損失合計	54	40
税金等調整前当期純利益	2,319	4,101
法人税、住民税及び事業税	750	1,454
法人税等調整額	△106	80
法人税等合計	644	1,535
少数株主損益調整前当期純利益	1,674	2,566
当期純利益	1,674	2,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,674	2,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	△5
為替換算調整勘定	49	236
その他の包括利益合計	※1 677	※1 231
包括利益	2,352	2,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,352	2,797
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	34,387	△157	38,885
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
当期純利益			1,674		1,674
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,111	△0	1,111
当期末残高	3,285	1,370	35,499	△157	39,997

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	509	—	—	509	39,395
当期変動額					
剰余金の配当					△551
当期純利益					1,674
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	627	42		669	669
当期変動額合計	627	42	—	669	1,781
当期末残高	1,137	42	—	1,179	41,176

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	35,499	△157	39,997
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
当期純利益			2,566		2,566
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	2,106	△0	2,106
当期末残高	3,285	1,370	37,606	△157	42,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,137	42	－	1,179	41,176
当期変動額					
剰余金の配当					△459
当期純利益					2,566
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	236	△161	69	69
当期変動額合計	△5	236	△161	69	2,176
当期末残高	1,132	278	△161	1,249	43,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,319	4,101
減価償却費	1,210	1,140
減損損失	20	7
負ののれん償却額	△89	△74
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△158	△2,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	80
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△71	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,133
受取利息及び受取配当金	△106	△120
為替差損益 (△は益)	△3	△46
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
固定資産除却損	33	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,738	△1,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	949	△2,293
その他の資産の増減額 (△は増加)	39	△275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	△632
未払費用の増減額 (△は減少)	13	△33
その他の負債の増減額 (△は減少)	149	△48
小計	2,510	496
利息及び配当金の受取額	103	119
法人税等の支払額	△122	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△1,600
定期預金の払戻による収入	2,100	2,600
有形固定資産の取得による支出	△1,685	△1,281
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△97	△139
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	10	0
その他	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38	△38
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△551	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	△497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110	△1,420
現金及び現金同等物の期首残高	12,386	12,741
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,741	※1 11,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務に基づき算定された額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を2,350百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が161百万円減少し、1株当たり純資産額は3.52円減少いたしました。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において電子記録債権は流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました。今後、電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた561百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

前連結会計年度において賃貸用不動産は投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しておりました。今後、不動産賃貸に係る収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より、有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」、「その他」、「無形固定資産」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示していた1,054百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物」678百万円、建物及び構築物の「減価償却累計額」△20百万円、「建物及び構築物(純額)」658百万円、「土地」386百万円、「その他」8百万円、その他の「減価償却累計額」△0百万円、「その他(純額)」8百万円、無形固定資産2百万円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで賃貸用不動産に係る受取賃貸料は営業外収益の「受取賃貸料」に、賃貸収入原価は営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しておりました。今後、不動産賃貸に係る収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より、それぞれ売上高、売上原価に含めて表示しております。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、営業外収益の「受取賃貸料」に含めて表示していた55百万円は「売上高」に、営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示していた26百万円は「売上原価」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで賃貸用不動産の取得による支出は投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の取得による支出」として表示しておりました。今後、不動産賃貸に係る収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より、「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の取得による支出」として表示していた△519百万円は「有形固定資産の取得による支出」△518百万円、「無形固定資産の取得による支出」△1百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	429百万円	475百万円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,495百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	148百万円	58百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	603百万円	632百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運送費	3,929百万円	4,208百万円
給与手当	3,794	3,962
賞与引当金繰入額	279	361
退職給付費用	224	172

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	5百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
山口・平生事業所 (山口県熊毛郡平生町)	遊休資産	建物、機械装置、その他
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	建物、機械装置、その他
大阪事業所 (堺市西区)	遊休資産	機械装置
総合研究所 (大阪市住之江区)	遊休資産	建物、機械装置、その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区分別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。

当社グループは、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、山口・平生事業所2百万円(建物0百万円、機械装置1百万円、その他0百万円)、敦賀事業所11百万円(建物0百万円、機械装置10百万円、その他0百万円)、大阪事業所2百万円(機械装置2百万円)、総合研究所5百万円(建物0百万円、機械装置4百万円、その他0百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
山口・平生事業所 (山口県熊毛郡平生町)	遊休資産	機械装置
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	建物、機械装置
大阪事業所 (堺市西区)	遊休資産	機械装置

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区分別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。

当社グループは、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、山口・平生事業所1百万円(機械装置1百万円)、敦賀事業所5百万円(建物1百万円、機械装置4百万円)、大阪事業所0百万円(機械装置0百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他	0百万円	一百万円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	13	3
その他	2	1
撤去費用	12	22
計	33	33

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	888百万円	△5百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	888	△5
税効果額	△260	0
その他有価証券評価差額金	627	△5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	236
その他包括利益合計	677	231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式 (注)	835	0	—	835
合計	835	0	—	835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	551	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式（注）	835	0	—	836
合計	835	0	—	836

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	597	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	10,841百万円	8,423百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,100	△1,100
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	3,999	3,997
現金及び現金同等物	12,741	11,321

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	184百万円	201百万円
未払事業税	59	78
賞与引当金の法定福利費	24	28
たな卸資産評価損	70	9
その他	18	26
計	357	345
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	—	359
退職給付引当金	321	—
減損損失	6	6
長期未払金	9	5
その他	4	5
繰延税金負債 (固定) との相殺	△189	△177
計	152	200
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	460	459
特別償却準備金	—	50
資産除去債務	1	0
繰延税金資産 (固定) との相殺	△189	△177
計	272	333
繰延税金資産の純額	237	212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	△11.3	
持分法投資損益	△0.8	
負ののれんの償却額	△1.5	
住民税の均等割	2.0	
外国子会社との税率差	1.0	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,752	7,700	61,453	55	61,508	—	61,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	815	815	—	815	△815	—
計	53,752	8,515	62,268	55	62,323	△815	61,508
セグメント利益	2,895	803	3,699	28	3,727	△1,665	2,061
セグメント資産	34,928	4,793	39,722	1,054	40,777	22,893	63,670
その他の項目							
減価償却費	699	215	914	19	934	276	1,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,153	304	1,457	760	2,218	108	2,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用276百万円であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額108百万円であります。

6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

7. 表示方法の変更に記載のとおり、投資不動産、受取賃貸料及び賃貸収入原価の表示区分の変更を行ったことにより、表示方法の変更を反映する前と比べて、売上高の「その他」、「合計」及び「連結財務諸表計上額」がそれぞれ55百万円、セグメント利益の「その他」、「合計」及び「連結財務諸表計上額」がそれぞれ28百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」、「合計」及び「連結財務諸表計上額」がそれぞれ760百万円増加しております。また、「調整額」に含めていました当該事業に係るセグメント資産、減価償却費を「その他」に区分掲記しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,145	7,739	65,884	93	65,977	—	65,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	935	935	—	935	△935	—
計	58,145	8,674	66,819	93	66,913	△935	65,977
セグメント利益	4,491	1,032	5,524	31	5,555	△1,687	3,867
セグメント資産	38,985	5,355	44,340	1,561	45,901	20,007	65,909
その他の項目							
減価償却費	659	228	887	44	932	208	1,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	749	245	994	452	1,447	252	1,699

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用208百万円であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額252百万円であります。
6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	896.17円	943.54円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	55.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,674	2,566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,674	2,566
期中平均株式数 (株)	45,947,810	45,947,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,468	6,681
受取手形	5,383	5,648
電子記録債権	561	586
売掛金	14,998	15,954
有価証券	3,999	3,997
製品	3,619	4,461
仕掛品	1,492	1,635
原材料及び貯蔵品	2,731	3,671
前渡金	19	—
前払費用	157	143
繰延税金資産	323	310
関係会社短期貸付金	470	421
未収入金	2,139	2,452
その他	10	15
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,374	45,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,759	12,139
減価償却累計額	△8,916	△9,018
建物(純額)	2,843	3,121
構築物	1,952	1,974
減価償却累計額	△1,649	△1,663
構築物(純額)	302	310
機械及び装置	22,366	22,130
減価償却累計額	△21,358	△21,019
機械及び装置(純額)	1,008	1,110
車両運搬具	251	258
減価償却累計額	△230	△229
車両運搬具(純額)	21	29
工具、器具及び備品	2,608	2,612
減価償却累計額	△2,512	△2,472
工具、器具及び備品(純額)	95	140
土地	3,071	3,071
リース資産	190	190
減価償却累計額	△103	△141
リース資産(純額)	86	48
建設仮勘定	7	105
有形固定資産合計	7,436	7,937
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	178	237
その他	2	2
無形固定資産合計	196	255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	3,414
関係会社株式	965	965
出資金	6	6
関係会社出資金	873	873
関係会社長期貸付金	—	247
従業員に対する長期貸付金	100	87
長期前払費用	105	73
長期預金	1,000	1,000
その他	525	510
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,977	7,159
固定資産合計	14,609	15,352
資産合計	59,983	61,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,047	12,274
リース債務	40	40
未払金	3,289	3,717
未払費用	495	456
未払法人税等	587	963
未払消費税等	264	81
預り金	84	43
賞与引当金	439	509
その他	1	2
流動負債合計	18,250	18,089
固定負債		
リース債務	50	10
繰延税金負債	272	333
退職給付引当金	1,850	1,738
環境対策引当金	43	42
資産除去債務	12	5
長期預り保証金	90	107
長期未払金	80	67
固定負債合計	2,401	2,307
負債合計	20,651	20,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金	1,357	1,357
資本剰余金合計	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	31,400	31,400
特別償却準備金	—	92
繰越利益剰余金	2,052	3,568
利益剰余金合計	33,709	35,316
自己株式	△157	△157
株主資本合計	38,194	39,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,132
評価・換算差額等合計	1,137	1,132
純資産合計	39,332	40,934
負債純資産合計	59,983	61,331

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,259	63,641
売上原価		
製品期首たな卸高	4,036	3,619
当期製品仕入高	21,374	24,219
当期製品製造原価	23,723	24,253
合計	49,135	52,091
製品期末たな卸高	3,619	4,461
他勘定振替高	377	470
製品売上原価	45,139	47,158
不動産賃貸原価	26	55
売上原価	45,166	47,214
売上総利益	14,093	16,427
販売費及び一般管理費	12,472	13,183
営業利益	1,620	3,243
営業外収益		
受取利息	34	42
有価証券利息	8	6
受取配当金	65	82
受取賃貸料	9	9
仕入割引	82	61
為替差益	57	63
雑収入	99	76
営業外収益合計	356	342
営業外費用		
売上割引	108	121
雑損失	77	65
営業外費用合計	185	187
経常利益	1,791	3,398
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
減損損失	20	7
固定資産除却損	26	31
特別損失合計	46	39
税引前当期純利益	1,747	3,363
法人税、住民税及び事業税	570	1,221
法人税等調整額	△114	74
法人税等合計	455	1,296
当期純利益	1,292	2,067

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途積立金	特別償却準 備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	—	1,311	32,968	△157	37,453	
当期変動額										
剰余金の配当						△551	△551		△551	
当期純利益						1,292	1,292		1,292	
特別償却準備金の積立										
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	741	741	△0	741	
当期末残高	3,285	1,357	256	31,400	—	2,052	33,709	△157	38,194	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	509	37,963
当期変動額		
剰余金の配当		△551
当期純利益		1,292
特別償却準備金の積立		
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	627	627
当期変動額合計	627	1,369
当期末残高	1,137	39,332

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	特別償却準備 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	—	2,052	33,709	△157	38,194	
当期変動額										
剰余金の配当						△459	△459		△459	
当期純利益						2,067	2,067		2,067	
特別償却準備金の積立					92	△92				
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	92	1,515	1,607	△0	1,607	
当期末残高	3,285	1,357	256	31,400	92	3,568	35,316	△157	39,802	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	1,137	39,332
当期変動額		
剰余金の配当		△459
当期純利益		2,067
特別償却準備金の積立		
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5	△5
当期変動額合計	△5	1,602
当期末残高	1,132	40,934

6. その他

(1) 役員及び執行役員の異動

当社は、平成26年6月26日付での役員及び執行役員の異動を内定いたしました。なお、この異動につきましては、平成26年6月26日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

①新任取締役候補者

(氏名)	(新役職)	(現役職)
田部 忠光	取締役 兼 執行役員 事業本部 内装システム事業部長	執行役員 事業本部 内装システム事業部長
石井 直樹	取締役 兼 執行役員 事業本部 建材事業部長	執行役員 事業本部 建材事業部長

②新任社外取締役候補者

(氏名)	(新役職)	(現役職)
玉生 靖人	社外取締役	(新任)
林 光行	社外取締役	(新任)

※ 玉生靖人氏、林光行氏は会社法第2条15号に定める社外取締役の候補者であります。

③新任執行役員

(氏名)	(新役職)	(現役職)
中野 洋一郎	執行役員 営業本部 副本部長	営業本部 副本部長
石橋 秀行	執行役員 事業本部 住設事業部長	事業本部 住設事業部長

(2) 新任社外取締役候補者の略歴等

玉生 靖人 (たまき やすひと)

生年月日：昭和13年10月4日

主な経歴：昭和39年4月 弁護士登録

昭和39年4月 御堂筋法律事務所 (昭和46年仁藤・菅生・米原法律事務所を改称)
パートナー

平成13年6月 ローム株式会社社外監査役 (現任)

平成15年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所 社員 (現任)

選任理由：法曹界における豊富な経験と識見を当社の経営に反映していただき、当社のガバナンス機能の強化を図るためであります。

林 光行 (はやし みつゆき)

生年月日：昭和23年6月28日

主な経歴：昭和48年11月 監査法人榮光会計事務所 (現新日本有限責任監査法人)

昭和53年8月 公認会計士・税理士 林光行事務所 所長 (現任)

平成12年1月 大阪地方裁判所・大阪簡易裁判所 民事調停委員就任 (現任)

平成21年10月 京都地方裁判所 専門委員就任 (現任)

平成23年1月 監査法人彌榮会計社設立 代表社員 (現任)

選任理由：公認会計士としての幅広い見識と高度な専門知識を当社の経営に反映していただき、当社のガバナンス機能の強化を図るためであります。

なお、玉生靖人氏、林光行氏は当社独立委員会の委員であります。両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。取締役選任後は、同取引所に独立役員の届出を行う予定です。

<ご参考>

6月26日開催予定の株主総会終結後に同日開催する取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

吉川 康長	取締役 相談役
大道 正人	代表取締役 兼 執行役員社長
木村 康博	取締役 兼 専務執行役員
熊沢 衛司	取締役 兼 常務執行役員
枝園 統博	取締役 兼 上席執行役員
植村 正人	取締役 兼 上席執行役員
田部 忠光	取締役 兼 執行役員
石井 直樹	取締役 兼 執行役員
玉生 靖人	取締役 (社外)
林 光行	取締役 (社外)
三上 恵司	監査役 (常勤)
土居 幸男	監査役 (常勤)
今村 祐嗣	監査役 (非常勤) (社外)
櫻田 典子	監査役 (非常勤) (社外)
西村 明	執行役員
小島 孝弘	執行役員
藤本 八郎	執行役員
中野 洋一郎	執行役員
石橋 秀行	執行役員